

令和4年度甲斐市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度甲斐市水道事業会計決算

令和4年度甲斐市簡易水道事業会計決算

令和4年度甲斐市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月27日（火）から同年6月29日（木）まで

第3 審査の方法

会計諸帳簿、証拠書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を求め、次の点に着目して審査を実施した。

- (1) 決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう管理運営がされているか

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、「安全な水道」「安定性の高い水道」「持続可能な健全経営」を目標とした甲斐市第2次水道ビジョンに基づき、計画的に事業を展開している。

令和4年度は、配水管整備事業において配水管布設工事を1,343.66m、下水道管渠整備と併せて756.73m、老朽管対策として1,325.04mの配水管布設替工事を実施した。施設整備事業においては、万才配水場機電設備更新工事等を実施するとともに、片瀬増圧ポンプ場整備に係る設計業務を実施した。

(2) 業務実績

項目		単位	令和4年度 (R5.3.31現在)	令和3年度 (R4.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	56,274	56,117	157	0.28
計画給水人口		人	55,200	55,200	0	0.00
期末給水栓数		栓	26,070	25,875	195	0.75
普及率		%	98.93	99.02	△ 0.09	—
配水量	期間	m ³	6,727,981	6,796,039	△ 68,058	△ 1.00
	月平均	m ³	560,665	566,337	△ 5,672	△ 1.00
	日平均	m ³	18,433	18,619	△ 186	△ 1.00
有収水量	期間	m ³	5,940,865	5,972,150	△ 31,285	△ 0.52
	月平均	m ³	495,072	497,679	△ 2,607	△ 0.52
	日平均	m ³	16,276	16,362	△ 86	△ 0.53
1日最大配水量		m ³	22,010	21,016	994	4.73
有収率		%	88.30	87.88	0.42	—
供給単価		円	132.21	132.18	0.03	0.02
給水原価		円	103.51	100.97	2.54	2.52

令和4年度末の給水人口は、56,274人で前年度と比べ157人の増となり、給水栓数も26,070栓で195栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、98.93%で前年度より0.09ポイント下降した。

また、年間総配水量は6,727,981 m³で、前年度と比べ68,058 m³の減、有収水量も5,940,865 m³で31,285 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	1,020,174,000	1,030,072,233	9,898,233	101.0	1,022,885,630
営業収益	915,555,000	922,107,346	6,552,346	100.7	924,777,117
営業外収益	104,617,000	107,964,887	3,347,887	103.2	98,108,513
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 1,030,072,233 円で、予算額 1,020,174,000 円に対して 9,898,233 円上回り、収入率は 101.0%である。決算額は前年度と比べ 7,186,603 円の増額である。

[収益的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	796,291,000	757,289,796	0	39,001,204	95.1	728,177,136
営業費用	763,255,000	737,287,825	0	25,967,175	96.6	716,324,071
営業外費用	27,575,000	19,826,588	0	7,748,412	71.9	11,454,648
特別損失	1,461,000	175,383	0	1,285,617	12.0	398,417
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 757,289,796 円で、予算額 796,291,000 円に対して執行率は 95.1%で、決算額は前年度と比べ 29,112,660 円の増額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	95,605,000	53,637,144	△ 41,967,856	56.1	86,537,697
負担金	57,677,000	22,221,144	△ 35,455,856	38.5	46,321,697
加入金	37,928,000	31,416,000	△ 6,512,000	82.8	40,216,000

資本的収入の決算額は53,637,144円で、予算額95,605,000円に対して41,967,856円の減額となり、収入率は56.1%で前年度と比べ32,900,553円の減額である。

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	561,802,000	430,624,034	48,664,000	82,513,966	76.7	561,636,146
建設改良費	557,378,000	426,200,470	48,664,000	82,513,530	76.5	551,444,692
企業債償還金	4,424,000	4,423,564	0	436	100.0	10,191,454

資本的支出の決算額は430,624,034円で、予算額561,802,000円に対して執行率は76.7%であり、翌年度繰越額48,664,000円は、(都)田富町敷島線配水管布設工事に係る建設工事費等である。不用額82,513,966円は、主に建設改良費における工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額376,986,890円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 5,619,051 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 222,653,662 円
- ・ 建設改良積立金 114,000,000 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,714,177 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益の総費用 に対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和4年度	947,864,221	100.4	711,119,284	103.0	236,744,937	93.3	133.3
令和3年度	944,422,585	99.6	690,725,363	101.4	253,697,222	95.1	136.7
令和2年度	947,978,380	104.2	681,146,614	100.8	266,831,766	114.4	139.2

令和4年度の事業経営は、総収益947,864,221円に対し、総費用は711,119,284円であり、差引き236,744,937円が当年度の純利益となっている。

[収益]

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	840,127,752	88.6	842,576,373	89.2	△ 2,448,621	△ 0.3
給水収益	785,447,480	82.8	789,414,184	83.6	△ 3,966,704	△ 0.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	54,680,272	5.8	53,162,189	5.6	1,518,083	2.9
営業外収益	107,736,469	11.4	101,846,212	10.8	5,890,257	5.8
受取利息	302,345	0.0	441,609	0.0	△ 139,264	△ 31.5
他会計補助金	672,000	0.1	336,000	0.0	336,000	100.0
他会計負担金	7,016,000	0.8	6,946,000	0.8	70,000	1.0
長期前受金戻入	95,998,765	10.1	87,338,935	9.3	8,659,830	9.9
雑収益	3,747,359	0.4	6,783,668	0.7	△ 3,036,309	△ 44.8
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	947,864,221	100.0	944,422,585	100.0	3,441,636	0.4

[費用]

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	707,658,826	99.5	687,836,292	99.6	19,822,534	2.9
原水及び浄水費	165,336,024	23.3	137,250,989	19.9	28,085,035	20.5
配水及び給水費	86,943,071	12.2	74,206,790	10.7	12,736,281	17.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	136,694,036	19.2	160,871,523	23.3	△ 24,177,487	△ 15.0
減価償却費	303,355,545	42.7	299,862,544	43.4	3,493,001	1.2
資産減耗費	15,330,150	2.1	15,644,446	2.3	△ 314,296	△ 2.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	3,289,634	0.5	2,507,232	0.3	782,402	31.2
支払利息	526,952	0.1	878,222	0.1	△ 351,270	△ 40.0
災害対策費	1,629,686	0.2	3,926	0.0	1,625,760	41,410.1
雑支出	1,132,996	0.2	1,625,084	0.2	△ 492,088	△ 30.3
特別損失	170,824	0.0	381,839	0.1	△ 211,015	△ 55.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	711,119,284	100.0	690,725,363	100.0	20,393,921	3.0

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 236,744,937 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、433,495,909 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入 44,838,192 円、加入金による収入 28,560,000 円があったが、有形固定資産を取得し、410,128,118 円を支出したことにより、336,729,926 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還のため 4,423,564 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 433,495,909 円が増加したが、投資活動に 336,729,926 円、財務活動に 4,423,564 円を充てた結果、92,342,419 円増加し、当年度末の資金残高は 1,376,404,305 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[経営の健全性・効率性]

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営収支比率	133.32	136.80	139.12
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	975.61	767.10	861.15
企業債残高対給水収益比率	2.77	3.32	4.56
料金回収率	127.73	130.91	134.23
給水原価	103.51	100.97	98.48
施設利用率	54.54	55.09	54.84
有収率	88.30	87.88	89.25

[老朽化の状況]

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	51.89	51.37	51.44
管路経年化率	12.60	10.94	10.58
管路更新率	0.54	0.83	0.48

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	7,759,078,385	83.7	7,667,620,120	84.4	91,458,265	1.2
有形固定資産	7,759,078,385	83.7	7,667,620,120	84.4	91,458,265	1.2
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,506,967,485	16.3	1,419,384,937	15.6	87,582,548	6.2
現金・預金	1,376,404,305	14.8	1,284,061,886	14.1	92,342,419	7.2
未収金・貸倒引当金	109,265,306	1.2	131,313,115	1.4	△ 22,047,809	△ 16.8
貯蔵品	3,798,044	0.1	3,970,106	0.1	△ 172,062	△ 4.3
仮払金	39,830	0.0	39,830	0.0	0	0.0
前払金	17,460,000	0.2	0	0.0	17,460,000	皆増
資産合計	9,266,045,870	100.0	9,087,005,057	100.0	179,040,813	2.0
負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	17,250,487	0.2	21,784,860	0.2	△ 4,534,373	△ 20.8
企業債	17,250,487	0.2	21,784,860	0.2	△ 4,534,373	△ 20.8
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	154,464,181	1.7	185,033,359	2.1	△ 30,569,178	△ 16.5
企業債	4,534,373	0.1	4,423,564	0.1	110,809	2.5
未払金	98,460,597	1.0	129,645,827	1.4	△ 31,185,230	△ 24.1
前受金	209,814	0.0	219,723	0.0	△ 9,909	△ 4.5
預り金	43,997,410	0.5	43,635,874	0.5	361,536	0.8
引当金	7,261,987	0.1	7,108,371	0.1	153,616	2.2
繰延収益	2,360,717,526	25.4	2,383,318,099	26.2	△ 22,600,573	△ 0.9
長期前受金	4,321,544,179	46.6	4,260,557,178	46.9	60,987,001	1.4
収益化累計額	△ 1,960,826,653	△ 21.2	△ 1,877,239,079	△ 20.7	△ 83,587,574	△ 4.5
負債合計	2,532,432,194	27.3	2,590,136,318	28.5	△ 57,704,124	△ 2.2
資本金	5,079,046,176	54.8	4,879,046,176	53.7	200,000,000	4.1
剰余金	1,654,567,500	17.9	1,617,822,563	17.8	36,744,937	2.3
資本剰余金	258,222,225	2.8	258,222,225	2.8	0	0.0
利益剰余金	1,396,345,275	15.1	1,359,600,338	15.0	36,744,937	2.7
資本合計	6,733,613,676	72.7	6,496,868,739	71.5	236,744,937	3.6
負債・資本合計	9,266,045,870	100.0	9,087,005,057	100.0	179,040,813	2.0

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 9,266,045,870 円で、内訳は固定資産が 7,759,078,385 円、流動資産が 1,506,967,485 円であり、対前年度比 179,040,813 円（2.0%）の増額である。

これは、有形固定資産が 91,458,265 円（1.2%）、流動資産が 87,582,548 円（6.2%）増加したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 2,532,432,194 円で、内訳は固定負債が 17,250,487 円、流動負債が 154,464,181 円、繰延収益が 2,360,717,526 円であり、対前年度比 57,704,124 円（2.2%）の減額である。

5 むすび

令和 4 年度の純利益は 236,744,937 円であり、前年度より 16,952,285 円の減額となった。

経営状況については、現時点では安定した経営状況を維持しているが、配水管等水道施設の老朽化に伴う更新工事の増加により、将来的には経営環境が厳しいものになることが考えられる。耐用年数を超過した施設が増えていく中で長期的な視点での経営状況等を十分に勘案した中で、収支のバランス等を総合的に判断した財政確保に努め経営基盤の強化を図り安定的な水道事業運営に努められたい。

龍王源水については、さらなる有効活用に向けた取組みを検討されたい。

また、料金改定に向けて市民に対してのきめ細やかな分析・説明が求められる。

漏水のチェックにより無効水量をどれだけ抑えられるか、漏水調査と老朽管の更新を推進し、有効率の向上に努められたい。

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の簡易水道事業は、睦沢地区、清川地区、吉沢地区に安心安全な水道水の安定供給を目的として、甲斐市第2次水道ビジョンに基づき計画的に事業を展開している。

令和4年度は、緊急遮断弁更新工事や清川浄水場生物監視装置更新工事などを実施した。

(2) 業務実績

項目		単位	令和4年度 (R5.3.31現在)	令和3年度 (R4.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	836	873	△ 37	△ 4.24
計画給水人口		人	1,644	1,644	0	0.00
期末給水栓数		栓	501	511	△ 10	△ 1.96
普及率		%	95.76	95.93	△ 0.17	—
配水量	期間	m ³	203,313	194,642	8,671	4.45
	月平均	m ³	16,943	16,220	723	4.46
	日平均	m ³	557	533	24	4.50
有収水量	期間	m ³	121,724	123,219	△ 1,495	△ 1.21
	月平均	m ³	10,144	10,268	△ 124	△ 1.21
	日平均	m ³	333	338	△ 5	△ 1.48
1日最大配水量		m ³	829	651	178	27.34
有収率		%	59.87	63.31	△ 3.44	—
供給単価		円	127.63	127.96	△ 0.34	△ 0.27
給水原価		円	601.58	585.45	16.13	2.76

令和4年度末の給水人口は、836人で前年度と比べ37人の減となり、給水栓数は501栓で10栓の減となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、95.76%で前年度と比べ0.17ポイント下降した。

一方、年間総配水量は203,313 m³で、前年度と比べ8,671 m³増加し、有収水量は121,724 m³で1,495 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	96,119,000	97,663,673	1,544,673	101.6	102,720,659
営業収益	15,856,000	17,356,125	1,500,125	109.5	17,611,911
営業外収益	80,262,000	80,307,548	45,548	100.1	85,108,748
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 97,663,673 円で、予算額 96,119,000 円に対して 1,544,673 円上回り、収入率は 101.6%である。

[収益的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	100,877,000	98,286,319	0	2,590,681	97.4	101,282,150
営業費用	95,085,000	92,874,804	0	2,210,196	97.7	94,795,959
営業外費用	5,191,000	5,190,093	0	907	100.0	6,440,178
特別損失	223,000	221,422	0	1,578	99.3	46,013
予備費	378,000	0	0	378,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 98,286,319 円で、予算額 100,877,000 円に対して執行率は 97.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	42,541,000	42,585,000	44,000	100.1	36,968,037
企業債	24,000,000	24,000,000	0	100.0	26,600,000
負担金	0	0	0	—	2,332,000
補助金	18,266,000	18,266,000	0	100.0	8,036,037
加入金	275,000	319,000	44,000	116.0	0

資本的収入の決算額は 42,585,000 円で、予算額 42,541,000 円に対して 44,000 円の増額となり、収入率は 100.1% である。

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	73,262,000	73,262,636	0	△ 636	100.0	75,356,184
建設改良費	24,275,000	24,275,990	0	△ 990	100.0	29,414,000
企業債償還金	48,987,000	48,986,646	0	354	100.0	45,942,184

資本的支出の決算額は 73,262,636 円で、予算額 73,262,000 円に対して執行率は 100.0% である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 30,677,636 円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 30,199,547 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 478,089 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和4年度	96,110,718	93.8	98,911,234	97.7	△2,800,516	△222.9	97.17
令和3年度	101,144,112	98.7	102,351,711	101.1	△1,207,599	△96.1	98.82
令和2年度	102,499,982	—	101,243,788	—	1,256,194	—	101.24

令和4年度の事業経営は、総収益96,110,718円に対し、総費用は98,911,234円であり、差引き2,800,516円が当年度の純損失となっている。

[収益]

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	15,802,593	16.5	16,035,156	15.9	△232,563	△1.5
給水収益	15,535,293	16.2	15,767,526	15.6	△232,233	△1.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	267,300	0.3	267,630	0.3	△330	△0.1
営業外収益	80,308,125	83.5	85,108,956	84.1	△4,800,831	△5.6
受取利息	212	0.0	142	0.0	70	49.3
他会計補助金	54,824,646	57.0	54,942,081	54.3	△117,435	△0.2
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	25,482,690	26.5	30,166,525	29.8	△4,683,835	△15.5
雑収益	577	0.0	208	0.0	369	177.4
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	96,110,718	100.0	101,144,112	100.0	△5,033,394	△5.0

[費用]

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	90,524,702	91.5	93,004,232	90.9	△2,479,530	△2.7
原水及び浄水費	16,880,761	17.1	10,955,986	10.7	5,924,775	54.1
配水及び給水費	4,516,260	4.5	4,797,230	4.7	△280,970	△5.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	8,831,438	8.9	8,504,475	8.3	326,963	3.8
減価償却費	56,258,753	56.9	68,469,858	66.9	△12,211,105	△17.8
資産減耗費	4,037,490	4.1	276,683	0.3	3,760,807	1,359.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	8,185,239	8.3	9,301,466	9.1	△1,116,227	△12.0
支払利息	4,429,893	4.5	5,838,378	5.7	△1,408,485	△24.1
災害対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	3,755,346	3.8	3,463,088	3.4	292,258	8.4
特別損失	201,293	0.2	46,013	0.0	155,280	337.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	98,911,234	100.0	102,351,711	100.0	△3,440,477	△3.4

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 2,800,516 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、34,100,471 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、一般会計等からの補助金による収入 18,266,000 円があったが、有形固定資産の取得により 22,069,990 円を支出したため、3,513,990 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 24,000,000 円あったが、企業債の償還のため 48,986,646 円支出したため、24,986,646 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 34,100,471 円が増加したが、投資活動に 3,513,990 円と財務活動に 24,986,646 円を充てた結果、5,599,835 円増加し、当年度末の資金残高は 14,874,931 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[経営の健全性・効率性]

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営収支比率	97.37	98.86	101.76
累積欠損金比率	17.72	0.00	0.00
流動比率	27.07	16.95	14.79
企業債残高対給水収益比率	1,100.71	1242.92	1442.90
料金回収率	21.22	21.86	21.00
給水原価	601.58	585.45	623.87
施設利用率	71.59	68.54	65.71
有収率	59.87	63.31	61.06

[老朽化の状況]

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	16.99	12.26	6.25
管路経年化率	16.99	16.99	16.99
管路更新率	0.00	0.00	0.05

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	955,877,974	98.4	994,104,227	99.1	△38,226,253	△ 3.8
有形固定資産	955,877,974	98.4	994,104,227	99.1	△38,226,253	△ 3.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	15,056,055	1.6	9,365,301	0.9	5,690,754	60.8
現金・預金	14,874,931	1.6	9,275,096	0.9	5,599,835	60.4
未収金・貸倒引当金	173,004	0.0	80,795	0.0	92,209	114.1
貯蔵品	1,290	0.0	2,580	0.0	△1,290	△ 50.0
仮払金	6,830	0.0	6,830	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	970,934,029	100.0	1,003,469,528	100.0	△32,535,499	△ 3.2
負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	123,800,967	12.8	146,995,569	14.6	△23,194,602	△ 15.8
企業債	123,800,967	12.8	146,995,569	14.6	△23,194,602	△ 15.8
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	55,625,234	5.7	55,238,925	5.5	386,309	0.7
企業債	47,194,602	4.9	48,986,646	4.9	△1,792,044	△ 3.7
未払金	7,936,419	0.8	5,780,187	0.6	2,156,232	37.3
前受金	5,005	0.0	0	0.0	5,005	皆増
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	489,208	0.0	472,092	0.0	17,116	3.6
繰延収益	439,390,389	45.2	446,317,079	44.5	△6,926,690	△ 1.6
長期前受金	524,507,785	54.0	505,951,785	50.4	18,556,000	3.7
収益化累計額	△ 85,117,396	△ 8.8	△ 59,634,706	△ 5.9	△25,482,690	△ 42.7
負債合計	618,816,590	63.7	648,551,573	64.6	△29,734,983	△ 4.6
資本金	354,869,360	36.5	354,869,360	35.4	0	0.0
剰余金	△ 2,751,921	△ 0.2	48,595	0.0	△2,800,516	△ 5,763.0
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 2,751,921	△ 0.2	48,595	0.0	△2,800,516	△ 5,763.0
資本合計	352,117,439	36.3	354,917,955	35.4	△2,800,516	△ 0.8
負債・資本合計	970,934,029	100.0	1,003,469,528	100.0	△32,535,499	△ 3.2

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 970,934,029 円で、内訳は固定資産が 955,877,974 円、流動資産が 15,056,055 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 618,816,590 円で、内訳は固定負債が 123,800,967 円、流動負債が 55,625,234 円、繰延収益が 439,390,389 円である。

5 むすび

本事業は、睦沢・清川・吉沢地区に安定した水の供給を確保するもので、地元住民のライフラインとして重要な役割を担っている。一方で、過疎化による給水人口の増加や開発も望めないため、経営状況は今後も厳しさを増し、一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続くものと思われる。

安定的に事業を継続していくために、経営戦略を策定し、管路の老朽化や漏水量の減少対策を行うとともに業務の効率化も調査研究する中で、将来にわたってサービスを維持できる事業運営に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の下水道事業は、衛生的な生活環境の形成と河川・水路の水質浄化を図り環境にも優しい都市づくりを推進するため、釜無川流域下水道関連公共下水道として事業計画に基づき事業を展開している。建設改良事業においては、公共下水道管渠布設工事を 2,878.25m、公共下水道管路耐震化工事として、マンホール浮上抑制工 1 か所、マンホール管口耐震化工 15 か所等を実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和4年度 (R5.3.31現在)	令和3年度 (R4.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
処理区域面積		ha	1,296.24	1,290.52	5.72	0.44
期末行政人口(a)		人	76,236	76,116	120	0.16
処理区域内人口(b)		人	59,790	59,521	269	0.45
処理区域内水洗化人口(c)		人	52,489	51,875	614	1.18
普及率(人口)(b/a)		%	78.43	78.20	0.23	—
水洗化率(c/b)		%	87.79	87.15	0.64	—
有収水量	期 間	m ³	5,520,835	5,518,568	2,267	0.04
	月平均	m ³	460,070	459,881	189	0.04
	日平均	m ³	15,126	15,119	7	0.05
処 理 水 量		m ³	5,835,137	5,841,584	△ 6,447	△ 0.11
有 収 率		%	94.61	94.47	0.14	—

令和4年度末の処理区域面積は、1,296.24ha で前年度に比べ 5.72ha 増加、処理区域内人口も 59,790 人で前年度に比べ 269 人増加、処理区域内水洗化人口も 52,489 人で前年度に比べ 614 人増加となっている。当年度末における期末行政人口に対する普及率は、78.43%で前年度に比べ 0.23 ポイント上昇し、水洗化率も 87.79%で前年に比べ 0.64 ポイント上昇した。また、有収水量は、5,520,835 m³で前年度に比べ 2,267 m³増加となった。処理水量は 5,835,137 m³で、前年度に比べ 6,447 m³減少となったが、有収率は 94.61%で前年度に比べ 0.14 ポイント上昇した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	1,640,511,000	1,635,887,193	△ 4,623,807	99.7	1,624,471,415
営業収益	570,311,000	567,799,778	△ 2,511,222	99.6	567,013,097
営業外収益	1,070,199,000	1,068,068,563	△ 2,130,437	99.8	1,057,445,692
特別利益	1,000	18,852	17,852	1,885.2	12,626

収益的収入の決算額は 1,635,887,193 円で、予算額 1,640,511,000 円に対して 4,623,807 円下回り、収入率は 99.7%である。

[収益的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	1,649,609,000	1,577,441,345	0	72,167,655	95.6	1,614,862,814
営業費用	1,440,793,000	1,371,054,197	0	69,738,803	95.2	1,397,666,302
営業外費用	207,206,000	206,040,413	0	1,165,587	99.4	216,943,094
特別損失	610,000	346,735	0	263,265	56.8	253,418
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 1,577,441,345 円で、予算額 1,649,609,000 円に対して執行率は 95.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	1,082,220,000	887,284,006	△ 194,935,994	82.0	1,008,175,110
企業債	533,100,000	363,800,000	△ 169,300,000	68.2	433,900,000
負担金	47,513,000	49,398,006	1,885,006	104.0	38,913,060
国庫補助金	130,649,000	108,121,000	△ 22,528,000	82.8	142,645,050
補助金	370,958,000	365,965,000	△ 4,993,000	98.7	392,717,000

資本的収入の決算額は 887,284,006 円で、予算額 1,082,220,000 円に対して 194,935,994 円の減額となり、収入率は 82.0%である。

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,621,303,000	1,404,499,468	138,692,400	78,111,132	86.6	1,539,013,899
建設改良費	649,556,000	432,752,883	138,692,400	78,110,717	66.6	554,695,517
企業債償還金	971,747,000	971,746,585	0	415	100.0	984,318,382

資本的支出の決算額は 1,404,499,468 円で、予算額 1,621,303,000 円に対して執行率は 86.6%である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 517,215,462 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 23,101,844 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 494,113,618 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和4年度	1,584,497,878	100.72	1,535,035,487	98.0	49,462,391	727.1	103.22
令和3年度	1,573,227,178	99.80	1,566,424,732	100.3	6,802,446	46.7	100.43
令和2年度	1,576,366,227	—	1,561,795,234	—	14,570,993	—	100.93

令和4年度の事業経営は、総収益1,584,497,878円に対し、総費用は1,535,035,487円であり、差引き49,462,391円が当年度の純利益となっている。

[収益]

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	516,381,447	32.6	515,737,041	32.8	644,406	0.1
下水道使用料	514,194,536	32.5	512,772,335	32.6	1,422,201	0.3
受託工事収益	605,511	0.0	1,041,106	0.1	△435,595	△41.8
その他営業収益	1,581,400	0.1	1,923,600	0.1	△342,200	△17.8
営業外収益	1,068,097,916	67.4	1,057,478,657	67.2	10,619,259	1.0
受取利息	2,275	0.0	2,287	0.0	△12	△0.5
他会計補助金	781,107,000	49.3	769,553,000	48.9	11,554,000	1.5
他会計負担金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	282,866,088	17.8	278,648,305	17.7	4,217,783	1.5
雑収益	36,553	0.0	65,065	0.0	△28,512	△43.8
補助金	4,006,000	0.3	9,130,000	0.6	△5,124,000	△56.1
特別利益	18,515	0.0	11,480	0.0	7,035	61.3
合計	1,584,497,878	100.0	1,573,227,178	100.0	11,270,700	0.7

[費用]

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	1,327,231,539	86.5	1,350,363,628	86.2	△23,132,089	△1.7
管渠費	41,927,530	2.7	31,201,855	2.0	10,725,675	34.4
受託工事費	1,122,000	0.1	1,763,000	0.1	△641,000	△36.4
業務及び総係費	124,600,896	8.1	133,488,295	8.5	△8,887,399	△6.7
流域下水道維持管理費	332,831,752	21.7	366,206,068	23.4	△33,374,316	△9.1
減価償却費	826,749,361	53.9	817,703,832	52.2	9,045,529	1.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	578	0.0	△578	皆減
営業外費用	207,479,963	13.5	215,830,724	13.8	△8,350,761	△3.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	183,642,413	12.0	202,870,994	13.0	△19,228,581	△9.5
雑支出	23,837,550	1.5	12,959,730	0.8	10,877,820	83.9
特別損失	323,985	0.0	230,380	0.0	93,605	40.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,535,035,487	100.0	1,566,424,732	100.0	△31,389,245	△2.0

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 49,462,391 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、565,877,014 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 408,704,245 円、無形固定資産の取得 35,086,939 円を支出したが、国庫補助金等による収入 145,654,976 円、負担金等による収入 46,888,228 円、他会計補助金による収入 350,962,560 円があったことにより、99,714,580 円の資金を得た。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 363,800,000 円あったが、企業債の償還のため 971,746,585 円支出したため、607,946,585 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 565,877,014 円と投資活動で得た資金 99,714,580 円が増加したが、財務活動に 607,946,585 円を充てた結果、57,645,009 円増加し、当年度末の資金残高は 152,835,368 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[経営の健全性・効率性]

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営収支比率	103.24	100.45	101.89
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	28.99	23.69	23.71
企業債残高対事業規模比率	856.51	863.17	1217.61
経費回収率	62.09	61.94	62.71
汚水処理原価	150.00	150.00	147.33
水洗化率	87.79	87.15	86.98

[老朽化の状況]

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	7.98	5.36	2.72
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	26,898,766,286	98.9	27,281,724,463	99.1	△382,958,177	△ 1.4
有形固定資産	23,869,630,871	87.8	24,159,108,091	87.7	△289,477,220	△ 1.2
無形固定資産	3,029,135,415	11.1	3,122,616,372	11.4	△93,480,957	△ 3.0
流動資産	288,487,867	1.1	255,389,829	0.9	33,098,038	13.0
現金・預金	152,835,368	0.6	95,190,359	0.3	57,645,009	60.6
未収金・貸倒引当金	122,892,499	0.5	160,199,470	0.6	△37,306,971	△ 23.3
前払金	12,760,000	0.0	0	0.0	12,760,000	皆増
資産合計	27,187,254,153	100.0	27,537,114,292	100.0	△349,860,139	△ 1.3
負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	10,137,753,670	37.3	10,715,122,752	38.9	△577,369,082	△ 5.4
企業債	10,137,753,670	37.3	10,715,122,752	38.9	△577,369,082	△ 5.4
流動負債	995,282,735	3.7	1,077,875,859	3.9	△82,593,124	△ 7.7
企業債	941,169,082	3.5	971,746,585	3.5	△30,577,503	△ 3.1
未払金	49,795,030	0.2	101,499,333	0.4	△51,704,303	△ 50.9
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	28,530	0.0	45,851	0.0	△17,321	△ 37.8
引当金	4,290,093	0.0	4,584,090	0.0	△293,997	△ 6.4
繰延収益	11,277,995,402	41.4	11,017,355,726	40.0	260,639,676	2.4
長期前受金	12,111,094,405	44.5	11,567,834,781	42.0	543,259,624	4.7
収益化累計額	△ 833,099,003	△ 3.1	△ 550,479,055	△ 2.0	△282,619,948	△ 51.3
負債合計	22,411,031,807	82.4	22,810,354,337	82.8	△399,322,530	△ 1.8
資本金	4,705,386,516	17.3	4,705,386,516	17.1	0	0.0
剰余金	70,835,830	0.3	21,373,439	0.1	49,462,391	231.4
利益剰余金	70,835,830	0.3	21,373,439	0.1	49,462,391	231.4
資本合計	4,776,222,346	17.6	4,726,759,955	17.2	49,462,391	1.0
負債・資本合計	27,187,254,153	100.0	27,537,114,292	100.0	△349,860,139	△ 1.3

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 27,187,254,153 円で、内訳は固定資産が 26,898,766,286 円、流動資産が 288,487,867 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 22,411,031,807 円で、内訳は固定負債が 10,137,753,670 円、流動負債が 995,282,735 円、繰延収益が 11,277,995,402 円である。

5 むすび

公営企業会計に移行して 3 年目の決算における収益的収支では、49,462,391 円と前年度に比べ増額となったが、収入の半分近くを一般会計からの補助金に依存し、多額の企業債償還金も抱えている。

支出に関しては、運営上問題はないので現状を見据えて更に努力をされたい。

下水道未接続世帯に対しては、より積極的な普及促進活動を行い、接続率の向上に努められたい。

また、経営戦略に基づき、将来的な下水道使用料金の改定については、受益者負担の原則を念頭に置きつつも、社会情勢等も勘案する中で、下水道を使用する市民の理解が得られるよう、料金改定の必要性等、丁寧で分かりやすい説明に努められたい。

令和 5 年 8 月 16 日

代表監査委員 小林 春男

監査委員 平賀 和久

監査委員 内藤 久歳